

未来の子どもたちのために

～公共施設でまちづくり～

開催概要・要旨報告

1 開催概要

- (1) 開催日時 平成27年3月19日(木) 14時30分～16時30分
- (2) 開催場所 長崎市立図書館 1階 多目的ホール(長崎市興善町1-1)
- (3) 主催 長崎市
- (4) プログラム

14:30 開演・主催者あいさつ

14:35 基調講演「人口減少時代のまちづくりと公共施設マネジメント」

15:25 長崎市が進める公共施設マネジメント

15:40 パネルディスカッション

16:30 閉会

- (5) 参加者数 170人

2 シンポジウム要旨

■基調講演 「人口減少時代のまちづくりと公共施設マネジメント」

◆講演者 首都大学東京都市環境学部客員教授 山本 康友氏

◆はじめに

◇ 札幌市のある小学校は子どもたちがいなくなったことと、設備的に建物自体が今の時代に合っていないということで、51年経って廃校になった。

建物を維持するためには、お金がかかり、それなりの更新をしていく重要性がある。

今日は、人口減少時代のまちづくりと公共施設マネジメントとは、どうあるべきかということを私なりの見解でお話をさせていただきます。



◆総人口の減少と人口構成の変化

◇ 日本全体の問題として、総人口数の減少がある。2055年頃には、戦後の1945年と同じくらいになる。更にはもっと減っていくのではという推計にもなっている。人口が減るということは、人口が多いときに作った施設は、当然、人口数に合わせないと対応できなくなり、それと同時に、人口構成の変化が起きているので、変化に合わせて施設の用途も変えていかなければならない。

◇ 10年後には14歳までの義務教育の子どもたちが、全国で約78.6%まで減少する。更に25年後には3分の1減少する。生産年齢人口(15～64歳)も大きな問題で、25

年後には全国で7割ほどに減少する。

- ◇ 65歳以上の高齢者は、25年後には全国で約3割増加する。施設の用途を高齢者の増加に対応させなければならない。
- ◇ 全国の住宅空き家率は約13.5%である。5軒に1軒は空き家になってしまうという推計もあって、人口数が減れば、住宅数も減ってくる。

◆安全神話の崩壊と一斉老朽化

- ◇ 安全神話の崩壊の話であるが、笹子トンネルの天井板落下事故から急速に、インフラを含めて建物系をどうするかという話が広がった。
- ◇ ある県の県民ホールでは天井が落下した。誰もいなかったのでよかったが、もし1人でも入っていたら亡くなっていた。給排水管はメンテナンスをまったく行わないと、ある一定の期間で錆により、ほとんど水が流れない状況になる。コンクリートの劣化についても、最初の小さなひび割れと置いていても、放っておくと段々ひび割れがひどくなり、そこに水が入って鉄筋が錆び、爆発してコンクリートを飛ばす爆裂を起こすこともある。メンテナンスを何もしていないと実際は厳しい状況になる。

◆国と地方の厳しい財政状況

- ◇ 昨年、財政制度等審議会の分科会が「財政の長期推計」を出した。高齢化に伴い、医療・介護費用が大幅に増えるため、歳出歳入から改善し、債務残高対GDP比を2060年度に100%にまで抑えたいということである。国は相当厳しく、今以上に、国からの補助金や交付金というのはあり得ないため、今が最高限度だと思った方がよい。

◆地球環境への配慮とエネルギー効率化

- ◇ 建物は、いろんなお金がかかり、メンテナンスをしないととっとかかる。光熱水費やCO2排出量を下げ、設備の改修をしっかりと行わなければならない。

◆日本と海外の事例紹介

- ◇ 夕張市は2007年に353億円の赤字を抱えて破綻した。炭鉱都市から観光都市に転換しようと、投資をしたが上手くいかなかった。ごみ収集の有料化や水道料金の値上げ、学校も小中1校になった。職員は260人から86人になり、給与も削減し、議員数も半分になり、報酬を40%カットした。夕張市へはあちこちの自治体が手助けを行っているが、(破綻も)2、3番目となるとかなり厳しくなる。
- ◇ 公共施設にはお金がかかるということで、いくつかの市はすでに動き出している。埼玉県さいたま市では、「何もしないと公共施設はすべて老朽化して、崩壊してしまう。無理に借金して対応すると財政破綻してしまう。頭を抱えていると新しい施設と朽ちていく施設が隣り合ってしまう。」として、「40年間で15%の総量削減」という目標を打ち出した。
- ◇ 秦野市は先駆的に公共施設マネジメントを進めている。公共建物面積を今後40年間で約3割削減し、大幅に管理運営費も削減するとして、例えば、完全無人図書館の実証実験を開始し、郵便局やコンビニの活用も始めている。建物自体を少なくし、管理運営費も少なくしようとしている。

- ◇ 文部科学省の試算だが、私に関わっていたのでお話をすると、年少人口は推計では約3分の1減るので、全国の小中学校の今後30年間の改修・改築経費を過去10年間平均の8千億円にするため、既存ストックの保有面積を30年間で約35%に減少し、築50年ですべて長寿命化改修を行い、その後、築80年で改築するという打ち出しをしている。また、学校施設と他の施設との複合化をどんどんやっつけていこうとしている。
- ◇ アメリカのサンディ・スプリングス市では、警察・消防を除くすべてを民間企業へ全面委託した。市長と議員6人は全員がボランティアである。同規模の市に比べて予算が半分以下になったが、市民に聞くと、例えば今までは救急車を呼ぶときに10分しても電話に出ないなど、サービスが非常に悪かったが、今は10秒以内に電話に出て10分以内に来てくれ、すべての対応が違っているとのことである。

◆初めの第一歩は、現状把握と分析

- ◇ まず、台帳整備を行うことが大事である。劣化状況、ランニングコスト、利用状況の把握や分析などが必要である。費用対効果で利益を受ける人（利用者）はいいが、税負担者の立場になって考えないといけない。今後、その施設にどのくらいの費用がかかって、本当に必要なのか、将来的に考えなければいけない。

◆公共施設におけるマネジメントの重要性

- ◇ 従来の公共施設は、住民・行政ニーズと建物性能が高ければ保有し、住民・行政ニーズが高く、建物性能が低ければ建替えや大規模改修を行って維持してきた。また、住民・行政ニーズが低く、建物性能が高ければ、別の用途に変え、両方とも低ければ、売却や全く別の用途に変えるということもあった。これが従来の考え方であり、ある一定の予算があれば対応できた。
- ◇ しかし、生産年齢人口が減り、財政的な厳しさが増し、扶助費が増えるという状況の中で対応するとなると、コストの制約が出てくる。国からの補助なども減っていくとなると、公共施設数をある程度まとめるか、住民・行政ニーズを抑えなければならない。それをどうするかということがマネジメントの重要性である。
- ◇ 昨年、総務省から策定することが要請された「公共施設等総合管理計画」は、作るだけでは意味がないため、インフラを含めて公共施設等を今後どうしていくか、人口減少時代のまちづくりにどう結び付けるかが大事である。
- ◇ 残す対象の建物になったとしても、これから使う寿命が5年、10年であれば改修する価値がなく、少なくとも寿命が20年、40年なければ、大きな改修をする効果がない。

◆人口減少時代のまちづくりと公共施設等マネジメントとは

- ◇ 人口の減少に合わせて、公共施設数（量）も変化させなければならない。そして、人口構成の変化による用途の変化も生じてくる。まちづくりの課題としては、投資の重点化や集中化をせざるを得ず、代替できるものは代替する以外ないが、1つの施設を区分したり、民間の施設を使ったり、いろんな工夫ができる。
- ◇ 市民に必要な施設を使い易く、かつ経済的にするには、このような事例がある。浜松市では、施設利用について、例えば、午前中は高齢者の方、午後は子どもたち、夜

間は勤労者に使ってもらおうというような時間別にすることを打ち出している。それから、藤枝市では市民ホールを建て替えずに、焼津市のホールを使うという広域化を行っている。横浜市では、県との役割分担の見直しを行い、市立図書館へ一本にし、県立図書館は廃止した。青森県では、施設の縦割りを廃止し、教職員住宅、公務員宿舎、県警宿舎を一緒にした。秦野市では、コンビニを利用した住民票交付、八千代市では市民の集会施設を塾の教室の空いている時間を利用して使用している。秋田県的美郷町は、小中学校も1つずつになり、高齢者施設もすべてまとめた。

- ◇ いろんな工夫をして、機能をいかに大事にするかということを考え、その結果、施設の見直しや廃止、再編、民間施設の利用なども始まっている。それから、施設の譲渡、長寿命化、減築、包括外部委託などの取組みもある。

◆最後に

- ◇ 最後に、「みんなが元気に働き、学び、楽しめるまちづくり」にするには、必ずしも公共が施設を持たなくてもよく、いろいろな形がある。例えば、静岡県藤枝市では平均寿命と健康寿命の差をなくす、「高齢者の健康づくり」ということで、「守る健康」と「創る健康」という2つを行っている。47都道府県で静岡県が一番メタボ率が少なく、藤枝市は静岡県の23市の中で最も少ない。守る健康は、1人当たりの費用は100円以下で行い、創る健康では、藤枝健康マイレージという取り組みを行っており、4週間以上連続で、運動、食事、休養、歯、体重管理の健康行動を行う。また、特定健診の受診や禁煙、地域行事への参加などはボーナスポイントがあり、100ポイント以上貯まるとゴールで、1年間有効のカードが交付され、市内の720店舗・企業からのサービスを受けられたり、現物支給が行われていたりする。その結果、後期高齢者医療費と国民健康保険の予算の抑制ができた。
- ◇ 東北の復興都市で、復興アドバイザーをしていたが、ここでもひとつのあり方を検討されている。復興予算があるので、ある程度はできる。災害対策用の復興住宅を作ると、震災前に比べると3割増えてしまうこともあり、公共施設に関しては段階的縮小を考えることにした。復興住宅に関しては住民の今までの居住環境も考えて、木造戸建にしている。将来的に簡単に壊せるし、場合によっては譲渡もできるということで行っている。
- ◇ 公共施設マネジメントは多少ながら日本のあちこちで動いている。長崎市でも様々な工夫を行い、行政と市民と議会のみinnで議論をしながら、新しい長崎市のまちを作っていただきたい。

■長崎市の現況報告

「長崎市の公共施設マネジメント～時代の「変化」に対応できる公共施設へ～」

◆報告者 長崎市資産経営室

◆人口減少・少子高齢化の進行

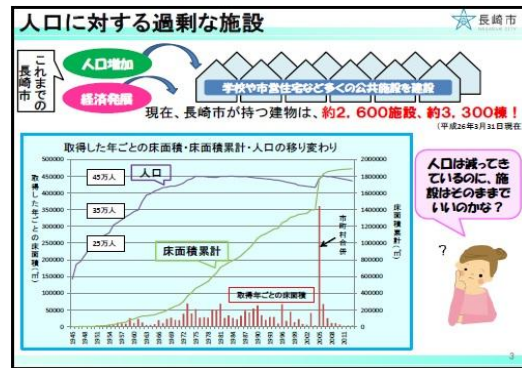
- ◇ 長崎市の人口は、25年後の2040年には約331,000人となり、今と比べて約10万6千人が減ると見込まれている。また、15～64歳までの働く世代（生産年齢人口）は、約9万5千人減少するという予測になっている。

◆人口に対する過剰な施設

- ◇ 現在、長崎市は約3,300棟、延床面積では、約194万6千㎡の公共施設を保有している。現在の施設規模に至ったのには、大きく2つの要因が考えられる。

長崎市の人口は昭和50～60年が最もピークで、それから減少し、合併により増え、そしてまた減っている。ところが、人口は減少基調に入っていたにもかかわらず、延床面積の総数がずっと伸びていることがひとつの要因である。

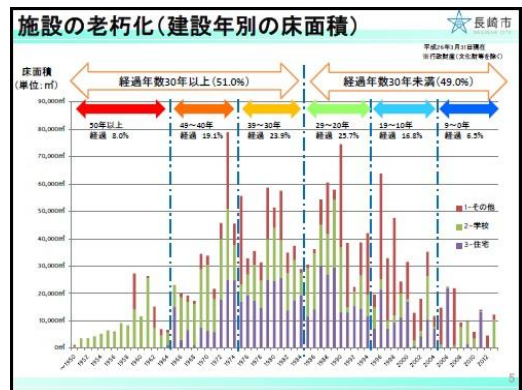
もうひとつは、平成17年と18年の周辺7町との合併で、大量の施設を引き継いだことである。旧町地域の人口は、市全体の9%（約4万人）であるが、公共施設は市全体の25%が旧町地区に存在している。



◆施設の内訳と老朽化

- ◇ 長崎市の公共施設の内訳は、大別して市営住宅が3分の1、学校が3分の1、それ以外が3分の1となっている。

- ◇ 老朽化の現状として、縦軸に延床面積、横軸に建築経過年数を表示している。すでに51%の施設が建築経過年数30年を超え、最も老朽化が進んでいるのが、学校である。建築経過年数29～20年の部分が10年経つと、建築経過年数30年を超え、全体の4分の3が30年を超えるという一斉老朽化の状況となる。



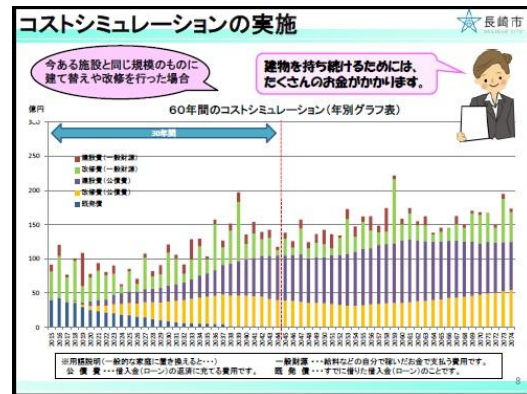
◆厳しい財政状況

- ◇ 生産年齢人口が減ると納税者が減るため、税収が少なくなる。同時に、高齢化が進むため、福祉関連の費用が大きくなると、公共施設に使えるお金は少なくなる。このような状況を把握しているにもかかわらず、放置しておくということは、次の世代に大きな課題を先送りすることになる。

- ◇ そこで、長崎市は「将来の世代へ負担をかけずに引き継いでいくことを可能とする施設」へと見直すため、公共施設マネジメントに取り組んでいる。

◆コストシミュレーションの実施と結果

- ◇ 今ある施設をそのまま持ち続け、建築後20年と40年に2回の大規模な改修を行い、建築後60年で建て替えるとした場合、今後どのくらいのお金が必要になってくるのかという試算を行った。
- ◇ コストシミュレーションの結果、今後60年間で見た場合、3,504億円が足りなくなり、今後30年間で見た場合では、879億円が足りなくなるという試算結果となった。この879億円とは、4つに1つの施設の建て替え改修ができないという金額である。



◆削減目標と計画期間

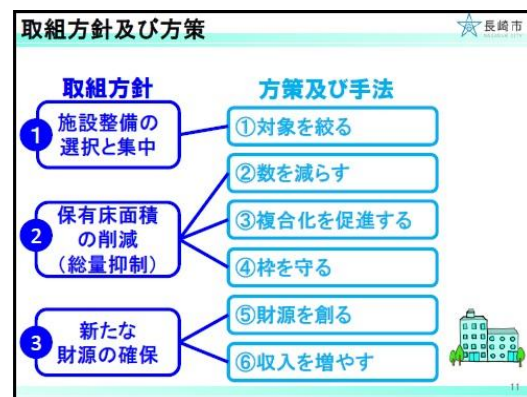
- ◇ そこで、長崎市は879億円を15年間で解消するという目標を立てた。削減目標を30年間の879億円にした理由は、60年間の財源不足額はあまりにも多額であるとともに、財政状況、社会状況、人口推計など不確定要素が大きいということで、まず半分の30年分までを着実に解消したうえで、次を目指していくこととした。



また、計画期間を15年間にした理由は、今、施設の恩恵を受けている私たちが責任を持って取り組む必要があること、また、無駄な工事を行わないように、改修周期の20年よりも短い期間で取り組む必要があること、そして、施設は維持管理費がかかるため、早く取り組めば、その削減効果が期待できるということからである。

◆取り組み方針及び方策

- ◇ 879億円の解消を行うために基本的な考え方をまとめた。
- ①施設整備の選択と集中、②保有床面積の削減(総量抑制)、③新たな財源の確保、この3つの取組方針と、①対象を絞る、②数を減らす、③複合化を促進する、④枠を守る、⑤財源を創る、⑥収入を増やす、この6つのキーワードのもと、今後見直しを図っていきたいと考えている。



公共施設の見直しを進めていくには、身近な施設をどう賢く使っていくかということ、市民の皆さんと一緒に考えていくことが非常に大事だと考えている。

■ パネルディスカッション

- ◆コーディネーター ◇前橋工科大学工学部建築学科准教授 堤 洋樹氏
- ◆パネリスト ◇首都大学東京都市環境学部客員教授 山本 康友氏
- ◇(一財)建築保全センター保全技術研究所
第三研究部次長 池澤 龍三氏
- ◇長崎市長 田上 富久

◆はじめに

堤氏) ◇ 先程の山本先生の講演内容を私の方でまとめさせていただくと、「現状は厳しい」ということをきちんと認識しましょうということと、いろんな自治体の事例を通しての提案や内容だったと思う。

- ◇ 長崎市の現況報告では、長崎市の現状と今後の目標が示された。公共施設マネジメントとは、行政だけで行うものではなく、民間や市民の方々の協力がないと始まらない。施設をどうするか、利用者、民間、市職員、長崎市全員で、今後を考えていかなければならない。



◆長崎市が進める公共施設マネジメントについて

市長) ◇ 平成23年度に、どのような施設がどのような使われ方をされているのか把握するため、データをまとめた「長崎市公共施設白書」を作った。

その後、これからどれくらいお金が必要で、どれくらいの時間で、どのような考え方で取り組んでいくべきかという基本的な考え方や方針である「長崎市公共施設マネジメント基本計画」を同じ年度に作り、それをベースに市内へ浸透させる作業を行いながら、「長崎市公共施設の用途別適正化方針」をまとめた。

このマネジメントは、次の長崎市の基盤を作るとても大事な作業だということ、平成26年度から長崎市の重点プロジェクトの1つに加え、もう一度しっかりと取り組みをはじめた。例えば高齢者施設はこうで、子ども施設はどうで、学校はどうでといったような方針がまとまってきている段階である。国から要請のあった「長崎市公共施設等総合管理計画」の策定も着手している。

- ◇ 長崎市の取り組みの特徴は、コンサルタントなどにお任せせず、自前で行ってきたことである。基本通りに取り組みをスタートして、地道に作業を行ってきたため、自分たちで施設を把握することができた。

最初は、「公共施設を1㎡も無駄にしない」ということを目標としていたが、公共施設マネジメントは、管理的発想だけでなく、「これからの暮らし方をどのように作っていくのか、そのために施設がどのようにあるべきか」を考える、とても創造的な取り組みだということに気づき、方針を転換した。

何かを削り取っていくという考えではなく、将来を見据えた知恵のある使い方が見つけられるのではないかと考えた。そのような創造的な作業へと転換できたのも、自分たちで進めてきたからである。

◇ これから、地区別計画では、地域ごとの施設の再配置や複合化などの計画を作る作業と、施設別計画では、個々の建物に何年後に手を入れて、長寿命化するためにどのようなことを行っていかという計画を作る作業に入るため、市民の皆さんと一緒に話をしながら進めていきたいと思っている。

堤氏) ◇ 今年度から長崎市の手伝いをさせてもらっているが、全国を見てもこれだけきちんと作業をしている自治体はなかなかない。市長が先導を切って「やるぞ」と言われたとのことで、このまま進めていただきたい。

池澤氏) ◇ 私は 23 年間公務員をしていた。その前は民間にいたが、民間や公務員がどうかではなく、ストレートな話をしたい。

◇ 公共施設マネジメントは多くの自治体が、白書を作ることやデータを集めることが目的になってしまっていることが多い。全国で 100 くらいの自治体を持っているが、客観的に見ても、長崎市は「まちづくり」をどうするかを最初に述べたことが、他の自治体と比べて大きく違うところである。目的をしっかり見定めた上で、「まちづくり」に主眼を置いているということに感動している。

堤氏) ◇ それでは、どれくらい長崎市がやっているかということをも市長から事例を上げていただきたい。

◆学校の統合を通じたまちづくり

市長) ◇ 自慢話をするわけではないが、四苦八苦しながら、道を探しながらやっている中で、こんなことがあったという話をしたい。

◇ 野母崎地区の青潮学園のケースである。10 年前に合併した長崎市の一番南の地区であるが、野母崎地区には高浜、野母、脇岬、樺島の 4 つの地区があり、それぞれに小学校があった。子どもたちが少なくなり、住民の皆さんと教育委員会が話をしつづけていくなかで、小学校を 1 つにしようという話が出てきた。

◇ 小学校は地区にとって大事なもので、卒業生も多く住んでおり、愛着もあり、反対の意見もたくさんあった。しかし、時間をかけてじっくり話をしつづけていくなかで、これは 3 つの小学校を廃校にするという考え方ではなく、「これまでよりも、もっといい施設にする契機にしよう」ということで話がまとまり、長崎市の公立小学校ではじめての小中一貫校を作ることにチャレンジするという結論に至った。

◇ 4 つの小学校が 1 つになったのが平成 22 年、それから去年の 4 月に中学校があった土地に小中一貫校として校舎を建て替え、新しい 9 年生の「青潮学園」がオープンした。この学校を地域の皆さんと一緒に育てていかなければならないということで、内覧会を行った。特に高齢の皆さんからの「母校がなくなる」という



反対意見が多かったが、そういった皆さんが真っ先に見に来て、「こんな学校で私たちが勉強したかった」と言ってくれたときに、ずっと苦勞されてきた地元のリーダーなどが、ほっとしたという話をしてくれた。

- ◇ 子どもたちは元気にこの学校に通い、地域の皆さんも入り込んで、すごく応援してくれている。子どもたちが頻繁に行き来するようになると、10年、20年後には、野母崎の4つの地区の融和が少しずつ進んでいき、とても大きなまちづくり効果になっていくのではないかと感じている。このプロセスは、住民の皆さんの知恵がかなり入った、前よりもまちを高めていくという形で進んでいく、ひとつのいいケースになっている。

堤氏) ◇ 小学校は小学校、中学校は中学校、そして地区ごとに自分たちで、というこれまでの気持ち自体は大事だが、その枠を超えることで、新たな価値や質などが変わっていく事例だと思う。

◆これまでの発想を転換し、いろんな使い方ができる複合化・多機能化へ

堤氏) ◇ これまでの発想を転換していろいろな施設の使い方ができ、今まで思っていたことだけではないという話を事例も含めて池澤さんに説明していただきたい。

池澤氏) ◇ 私は今51歳である。私の父親が77歳、母親が77歳、娘が21歳である。先程、年齢構成が段々変わってきたという話があったが、世代間を超えた公共施設マネジメントを、どう次の世代に伝えていくかということ、しっかり考えていただきたい。特に私の世代は、親の事も子どもたちの事も心配だが、なんでも残すことができない時代に、次の世代に何をつなげていくかを、お金の面も含めて考えなければならない。「なんでもかんでもあったらいいな」ではなく、どのように作り変えていくかを考えることが、公共施設マネジメントの重要なところである。



- ◇ 私が行政にいたとき、学校の中には図書室を作らず、公立の図書館と併設して作った。子どもたちは学習をしたければ、皆さんが使っている公立の図書館と一緒に学習し、授業が終わったら教室に戻る。おじいちゃんたちが休んでいるところでジャージを着た中学生のお兄ちゃんたちが一緒に本を読んでいるという状況になるが、それでもいいではないかということを行ってきた。いろんな工夫ができる。先程の学校の事例のように、主役の子どもたちがどのような学校を望んでいるかを聞かなければならない。地元の先輩たちが、「私が作った」、「私の親が作った」などとよく言うが、これまでの50年も大事だが、これからの50年をどのように作っていくかを一緒に考え、目標を共有し、定めていくということが大事である。

堤氏) ◇ 高度経済成長期やバブル以前など、財政的に余裕がある時代は、作りたいものや欲しいものを行政にお願いすればできたが、今はそういう状況ではない。お金

がかからない方法やいい方法などを提案してもらえれば、行政側も受け入れやすく、実現しやすい。ひいては、自分たちの生活の向上につながっていく。これまでは行政が勝手にやっていたという意識もあるかもしれないが、皆さんと協働で進めていただきたい。

山本氏) ◇ アメリカのオハイオ州のウィルミントン市という都市の事例であるが、2008年に、世界最大の物流企業の撤退により 3 分の 1 の市民の雇用がなくなった。それからどうしたかという、「ローカルの仕事、ローカルの食事、ローカルのエネルギー、ローカルの視野、ローカルの人」という 5 つのローカルというキーワードのもと、再生に向けた活動を行い、今は完全に復活している。いろいろな工夫をしながら、財政の厳しさを乗り越えられるのである。

堤氏) ◇ 学校の話ばかりになっているが、もちろん学校だけではない。学校については、文科省から学校を複合化しましょうと言われていたが、実際はなかなかうまくいっていない。国全体がそれを乗り越えていくべきだという方向性になっており、問題はいろいろあるが、十分クリアできると思う。

◇ 総務省から出ている公共施設等総合管理計画では、土木やインフラも含めて見直そうとなっている。

池澤氏) ◇ 私が育ってきた 50 年間というのは、ハコモノが増えればサービスは増え、ハコモノが減れば、サービスが落ちると無意識のうちに思われていた。しかし、これまでとは真逆の方向性になり、なおかつ元気を出していくのであれば、ハコモノ＝サービスという考え方を改め、前向きに考え直していくべきである。

◇ 建築物は大体 1 年間で建てられるため、非常に短いスパンとなるが、ひとつのまちを作るとなると、10 何年、20 何年かかり、仕組みまで考えると何十年もかかる。目の前の建築物をどうするか考えることも大事だが、土木、道路、橋梁、下水道なども含めて、孫の世代に何を残すのか考えなければならない。建築物とインフラ、ソフトとハードをバラバラに考えると、ちぐはぐになってしまう。

市長) ◇ いくつか事例を話したいと思うが、ひとつは車みちという事例である。車が通る道は幅が 4m ないといけないというのが基本だが、長崎市には狭い道や階段道が多くあり、上の方に住んでいる高齢者の方もたくさんいて、いざというときに救急車が通れないという不安のタネになっている。

そこで、4m ではなくても、2.5m とか 3m とか、途中ですれ違えるところがあり、通れるようにすれば、救急車が入ってこられる。そうすると、安心度が違うのではないかと

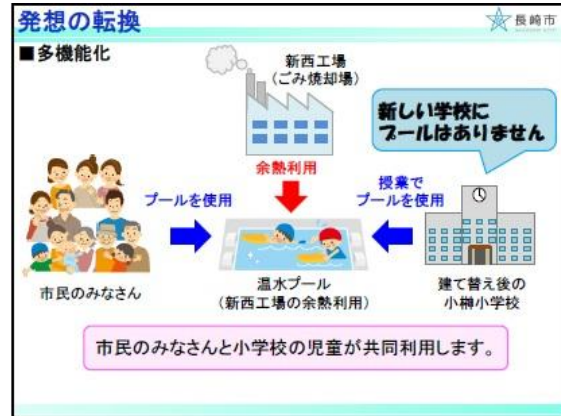
いうことで、地域の皆さんに土地を提供してもらったりして、階段をスロープに変



えたり、細い道を広い道に変えたりする“車みち整備事業”を進めている。今までは、車が入らなかったので駐車場を持っていなかったという方から、「少し土地を改良して駐車場にしたい」などという話も出てきており、近隣の皆さんに喜ばれている。これから市内で22か所くらいを整備していきたいと思っている。

- ◇ もうひとつは、学校に関係する事例である。ごみを焼却する西工場が老朽化で建て替えの時期を迎えているため、新西工場を神ノ島に作るという計画がある。

現在の西工場には焼却の余熱を利用したプールがあり、市民の皆さんが水泳教室を開いたり、地域の皆さんが使ったりしている。一方で、近くにある小柵小学校にもプールがあるのだが、実は、小柵小学校も建て替えの時期を迎えている。小学校も建て替えようとなったが、工場にも学校にもプールがあり、二重ではないか、ひとつのプールを共有して



もいいのではないかとという発想で、地域の皆さんと協議をして、西工場の余熱を使った温水プールを小学校の水泳の授業でも使おうという新しい形が生まれた。

- ◇ それから、もうひとつの事例だが、つい先日、西町に長崎大学の寮が完成した。国際学寮ホルテンシアと言うが、とても面白い仕組みになっていて、4人が1つのユニットのようなところに住み、台所やテーブルを共有して、勉強する時や寝るときは自分の部屋に帰るというものである。4人の中の1人に必ず留学生が入る。学校が終わって帰ってからも、国際性を身につけられるという寮を長崎大学が作ったのだが、土地は市の土地を利用している。土地の整備は長崎大学が行い、民間の企業が建物を建て、建物の管理と学生が払う賃料を管理していくという流れになっている。市役所と大学と企業の連携で長崎のまちに新しい場所が生まれ、グローバルに活躍できる人が育っていく仕組みができた。これは市役所だけでも大学だけでも、民間の企業だけでも難しい、力を合わせてやった事例のひとつで、発想の転換になると思う。

堤氏) ◇ 車みちの事例では、市民が土地を提供するという協力の仕方である。

プールは、必ず保護者から「学校のプールを無くすなんてとんでもない」という話になるが、生徒は学校の冷たいプールで雨が降ったら使いたくても使えないというのではなく、温かいプールでゆっくり楽しめ、自由に使える。使っている方からすれば、機能も向上し、使いやすくなっている。

施設が減ったから、プールが無くなったから、サービスの提供ができない、教育ができないということではなく、使い方さえ考えれば、たとえ施設を減らしても上手くいく。

- ◇ 財政的に余裕があれば新しく作ってもいいかもしれないが、今はそのような状況ではない。少なくとも総量を減らすべきであり、どう減らすかということを皆さんで考えていただきたい。

◆市民と行政が協働で行うまちづくりとしての施設の見直し

堤氏) ◇ 最後に「市民と行政が協働して行うまちづくりとしての施設の見直し」ということで、どうしても公共施設マネジメントという話をすると、減らそう減らそうという話だけで終わってしまうが、減らしながらもサービスを向上させられればいい。その方法をどうやって見つけていくかは、行政が見つけられないなら市民から提案してもらい、もっと言うと民間の方に提案してもらおうという方法で、うまく財政に負担をかけずにサービスを向上させる公共施設を考えていかななくてはならない。

山本氏) ◇ 機能をどう向上させるかが一番大事で、建物は公共が持つか、民間が持つか、集約しているか、それは関係ない。どのような使い方が市民にとって一番いいか、行政にとっても優しく、すべてが満足できるかという方法を取るべきである。インフラについても、ある一定の下水に関しては浄化槽に変え、上水に関しては給水タンクに変えるということもできる。蛇口をひねれば水が出る、下水も処理ができればいいという考えである。建物は民間の施設を使っても、一緒に使っても、民間が使ってもいい。すべてを最高水準にはできないため、どうすればベストなのかが大事になり、行政と市民が一緒に考えなければならない。一緒に考えることこそ公共施設マネジメントである。

池澤氏) ◇ 先程、ハコモノ＝サービスという考え方をもう一回考えましようとした。公（おおやけ）＝すべて官（お役所）だったという発想をこれからは変えていかなければならない。なんでも公の物は官庁がやるのだという考え方だけでは、もう立ち行けない。そんな時代ではない。

◇ 私がいた市役所では学校プールを廃止し、民間のスイミングスクールに子どもたちを預けている。温水プールだからという発想ではなく、民間の先生たちに本当の泳力を付けるための指導をしてもらおうというものである。学校の先生が必ず敷地内で教えなければいけないということではなく、本当に教えられる先生が教えるということも十分いいのである。

◇ 官が上で民が下などということではなく、同じパートナーシップで働く者同士であり、私たちの世代が一定の目途をつけておかなければならない。しわ寄せを次の世代に先送りにして、孫の世代の財布に手を突っ込んで何かを整備するという事はあってはならない。ローンをする以上、私が家を建てたら私のお金で、最後には退職金で払うように計算するのが、住宅の持ち方だと思う。

これからは残すにしろ、残さないにしろ、新しいものを作るにしろ、2、3年の話ではなく、未来の世代に払ってもらわなければいけないのだということをしっかり考えた上で、施設をどうするかを考えていただきたい。

私もよければ、これからも長崎の事を見させていただきたいと思っているので、是非皆さんも一緒にいろんなアドバイスを出してもらいたい。最後に言いたいのは、とにかく明るく元気にやらなければいけないということである。データを見ると暗く思いがちだが、暗いと発想やプロデュースはできない。新しいものを作るのだという輝いた目で、このデータを見つめて、しっかり意識さ

れた方がいいと思う。

堤氏) ◇ 最後に市長から一言お願いしたい。

市長) ◇ 今日、いくつか事例を紹介させていただいたが、進んでいる事例もなかなか進んでいない事例もある。例えば、野母崎の小学校の4つが1つになったという事例でも、残りの3つの小学校の跡地活用は、決まっていない部分もある。これから話をしながら進めていかななくてはならないが、一度に解決しなくても、ひとつずつ進めていくなかで、まちはよくなっていく。明るくという話があったが、そういうことを大事にしながら頑張れば、前に進めるという気持ちで取り組んでいきたい。

◇ また、この公共施設マネジメントだけではなく、長崎市のまち全体ができることを出し合い、皆で暮らしていくまちになっていくということが一番大事だと思う。それが変化にも強いはずであり、先程の大学の事例のように、誰か1人だけではできないが、協力するとできるというものもあり、企業だからできる、病院だからできる、学校だからできるということがある。地域で皆がそのメンバーだという意識を持って取り組むと、たくさんの方が助かるようになるという事例が実際に生まれてきている。

◇ 昨日もアダプトプログラムという「自分の会社の周りの道は私たちが掃除する」とか、「近くの公園の清掃を私たちが担当する」などという活動に、新しく8つの団体に加わっていただき、全部で40団体くらいになった。それも、できることを出し合うという工夫の仕方だと思う。

◇ 施設の使い方についても、知恵を出し合うと今まで考えていなかったような賢い使い方を見つけていけるのではないかと思う。その作業は既に始まっていて、事例が増えれば増えるほど、「あんな感じがいいね」と、答えを見つけやすくなる。今は、ひとつでも多くの事例を作っていく時期だと思っている。

◇ 車みちひとつにしても助かる人たちがいる。土地の寄付をしていただくことで整備が進むと話をしたが、これからいろんな話をしながら皆さんに協力していただき、できることを出し合うという時期に入ってくる。最初に話した地区別計画もまさしく、「うちの近くにあるあの道路」、「うちの近くにある公民館」というような具体的な議論に入っていくので、是非参画していただき、いい知恵がないか一緒に探していただきたい。

◆おわりに

堤氏) ◇ 公共施設マネジメントというと難しく聞こえるかもしれないが、「施設管理」の名前が変わっただけで、最大のポイントは、全体でやるということである。市にはたくさん施設があるため、個々に施設がどうかではなく、市全体で施設を今後どうしていくかという全体方針の中で、個体の施設が変わっていく。つまり、全体を見ながら市民一丸になって長崎市をどうしていくかが施設に現れてくると思っていたきたい。

■質疑応答

◇質問

(建物の評価には) 物理的評価、法的評価、耐震的评价、機能的評価、それを総合的に評価して、現状に見合った評価をもとに、その後の建築の整備だとか存廃を含めてやっていくという話がひとつと、市民と一緒に考えていくという方法論が示されたと思う。

都市にはそれぞれの都市のアイデンティティというものがあり、その固有の文化をどのように評価の中に入れていくかということが、とても大事なことだと思うが、他の都市の事例も含めて、財政的以外の文化的評価というものを組み込んだ方法を取った公共建築の評価に関してお示しいただきたい。

◆回答

市長) 都市のアイデンティティをどう活かすかは、おそらく都市全体に関わるような大きな施設のことであったり、あるいは地区の施設のケースだったり、いろんなケースがある。

例えば、よく言われるのは、南山手、東山手の洋風文化の伝わったところであるが、そこにあるような洋館の建物が、中通りにあったらどうかということ、それは違うということになると思う。今、歴史文化基本構想という長崎の歴史や文化をどのようにまちの中に活かすかという基本的な考え方を作っており、もうすぐ出来上がる。

これからは、そういったものをベースに、地区別の考え方をその上に乗せ、具体的に考えていくという作業になる。今、まちぶらプロジェクトなどを南山手、東山手、館内、新地、浜町、中通り、新大工などといった地区で進めているが、エリアごとに一本道の界限もあるが、表情が違うということで、歴史性を考えながら、まちづくりを進めていこうとしている。基本的な考え方と地区別の考え方を組み合わせながら、これからも考えていきたいと思っている。

池澤氏) アイデンティティの話が出たが、公共建築物としての存在価値や文化的価値など、様々な議論があると思うが、公共施設マネジメントを行う上で重要なのは、公共施設を残す、残さない、改修する、新しく作り変える、のいずれにしても、0円ではできないということである。必ずお金がかかることは事実である。

公共建築物である以上、利用者市民の話だけではなく、将来にわたって負担していく市民のことも考え、利用者市民と負担者市民がいるということをしっかり考えていかなければならない。

市有建築物は、いかにも市役所のものだと思いがちだが、間違いなく、道路も公園も下水道も市民共有の財産である。私たちが残したいからと言って、全部残せるものではない。市民全体でどうしていくかという考えをしっかりと持っていかなければ持続可能な長崎市という経営ができなくなる。